

“太陽の市：放射能ポリシー”～有機農の再生に向けて

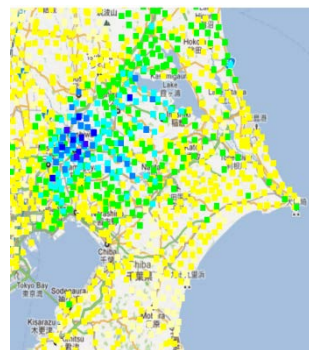
太陽の市実行委員会事務局：荒井紀人

<http://taiyonoichi.org/>

北総地域の放射能汚染の実態は？

3.11の大地震と大津波につづく福島第1原発の事故によって、すでに広島型原爆168.5個分のセシウム137が放出（原子力保安院）されています。今回の事故は、最悪の公害発生源である「原発」による、史上最大の公害事件として言うことが出来ます。わたしたちが暮らす千葉県北総地域においても、放射能汚染は深刻です。

北総の一部の地域はチェルノブイリ事故の際の、第4汚染地帯（セシウム137：37,000 bq/m²～185,000 bq/m²）と同レベルの汚染状況です。農水省の調査による成田の畑の土壌放射能の数値は301 bq/kg。この数値をチェルノブイリ等で使われた国際的な土壌の放射能の単位に換算（筑波大学の末木啓介准教授:アイソトープ総合センター）すると、81.270 bq/m²（セシウム合計）となり、チェルノブイリ事故の際の第4汚染地帯に相当します、また、セシウム137単体でも166 bq/kgあり、これを換算すると44.820 bq/m²となり、やはり、第4汚染地帯に相当します。これは、この地域の住民の被曝量が、外部被曝のみで年間1ミリシーベルトを越えてしまうことを意味します。



旧ソ連、ウクライナ共和国などにおいては、この放射能レベルの地域の居住者に、国の援助と保障に基づく避難を受ける権利が認められ、移住に対する保障や、食料・医療・生活手段の援助がなされました。いっぽう、国内での現行の安全基準値は年間20ミリシーベルトとされており、年間1ミリシーベルトを越える地域の住民に対して、十分な援助も保障もなされていません。基本的人権の国際的な水準から考えても、早い段階で、国内法の安全基準値を年間1ミリシーベルト以下に改正し、住民に対する健康保護のために必要な措置や十分な援助がなされることが望まれます。

《画像は放射能汚染マップ：<http://www.nnistar.com/gmap/fukushima.html>》

放射能リスクをどう捉える？

長期的な内部被曝のリスクや低線量による被曝のリスクに関して、現在、活発な議論がなされています。多数例を集める従来の統計学的手法では、内部被曝によって癌を引き起こす証拠を見つけることが出来ず、チェルノブイリ原発事故が甲状腺癌を増加させたというコンセンサスが出来るまでに20年かかった。（東京大学アイソトープ総合センター長 児玉龍彦）

このような、未だ十分な科学的知見が蓄積されていない放射能被曝のリスクと向き合う時、私たちは、どう考えるべきでしょう？十分な証拠やデータが集まっていないので、リスクはない、危険度は低いと考えるのではなく、十分な安全予防策をとることが賢明な選択です。放射能に関しては、ここまでの被曝量なら安全であるという考え方をしないこと、つまり、安全しきい値は存在しないとすることが原則。外部被曝にしても、食品による内部被曝にしても、出来る限り放射能被曝を避けることが基本。そのうえで、現実的な対処として、年間の被曝量を1ミリシーベルト以下に抑える工夫と努力をすることが欠かせないでしょう。太陽の市事務局では、チェルノブイリ時代から食品の放射能測定をしている“たんぼぼ舎”さんからアドバイスをいただき、出店される食品の放射能について、放射能検出せず～10 bq/kg程度を安心目標値として考えています。

有機農家の被害～有機農業の再生に向けて

福島原発の事故後、放射能汚染の状況が迅速に伝えられなかった事により、消費者の不安は拡大し、風評被害が広がりました。特に、安全な有機野菜を求める人々が顧客の中心を占めていた、北総の有機農家や流通グループが受けた打撃は大きく、2割～5割ほどの売上減となっています。去る8月30日、成田有機の里グループは、北総地域の農家の連名で、東電への申し入れを行い、この間に被った実害に関して、一億円以上の賠償を求めました。今後、何十年にもわたって影響の残る放射能汚染に対処していくことが必要であり、そのための交渉が、はじめられたところです。また、北総有機農家と東電との継続的な円卓会議をもつことが、アイディアとしてあがっています。

次のステップとして、有機農業の再生と推進のための長期的な工程表を作る必要があるでしょう。農地の汚染状況を詳細に知ること～北総農地の汚染マップを作ることは、対策を練るための基礎情報となるでしょう。また、有機農業を再生させていくためには、農家と市民のほどけた絆を、一つ一つついでに結び直していく必要があります。土壌や野菜の放射能を測定し、放射能被害の実態を把握しながら、情報を透明化させていくことによって、消費者の不安を払拭することから始めなければなりません。

自主的な放射能測定と情報の透明化

太陽の市では、農作物の出店にあたり、各農家または流通グループでの、自主的な土壌・作物の放射能計測と、消費者の求めに応じた測定結果の透明化を推奨します。まずは、サツマイモなど、セシウムの移行係数の高い作物から測るのが良いでしょう。全作物の検査はコストもかかりますし、栽培と収穫のタイミングもあり、難しいと思います。その代わりに、農地土壌の放射能の数値を測っておくことによって、他の作物のおおよその放射能数値を、移行係数から割り出すことが可能です。現在、放射能の検査機関には多数の検体が持ち込まれ混み合っています。測定の結果だけは、数日で出るようですが、正式な測定の結果が書類に成るまでには、1ヶ月近くかかる場合もあるようです。今すぐ測定機関にコンタクトをとり、予約を入れる必要があります。検査費用は、後から東電に請求するべきです。

たんぽぽ舎 一検体：7000円 / 担当：鈴木さん/Tel 03-3238-9035 /HP <http://www.tanpoposya.net/>

Tウォッチ 一検体：8000円 / 担当：井上さん/Tel 03-5627-7520 / e-mail: tabehaka@toxwatch.net

新しい有機農業の時代を切り拓く

有機農業や有機野菜が、いかに放射能対策として優れているかについて、コミュニケーションすることが、これから、重要になります。例えば、有機的な農法の特徴である土壌の中の腐食物質の高分子にはセシウムを吸着する働きがあり、セシウムが水溶化して植物に取り込まれることを防ぐことがわかっています。また、化学肥料の多用で土壌が酸性化していると、やはり、セシウムが水溶化して移行係数が高くなる。逆に、土壌が肥沃なほど作物への移行係数は低くなる。なぜ、チェルノブイリ以降、有機農業が現地で急速に発展したのか、その答えがここにありそうです。

さらに、ミネラルを多く含んだ野菜を多く食べることは、放射能を体外へ排出することにつながりますので、やはり、農業を使わずに育てられた美味しい有機野菜は、かけがえのない価値をもちます。こうした生産者と消費者の交流を契機に、地域のつながりや新しい提携を組織していきましょう。安全な食品の生産～流通だけが有機農業の目的ではなく、太陽エネルギーに支えられている地域の生態系と生命の多様性を基盤に、人と自然が共生し、人と人が共存する平和社会のあり方を、田畑の営みを通して育てていくこと。多様な農法が共存する、ここ、有機農業のメッカ成田～北総地域から、太陽のくに地球の、新しい有機農業の時代を切り拓きましょう。